

実施項目 令和5年度実績、令和6～7年度計画

1 健全な財政基盤の確立

(1) 歳出の抑制

項目番号	No.1	項目名	適切な普通建設事業の展開	担当課	財政課
現状・課題		○普通建設事業費の増加は、当該年度の財政負担と地方債の借入額及び将来の公債費負担につながることから、実施計画策定・予算編成に当たり、将来的な財政負担を考慮する必要がある。(R2年度決算 約19億円)			
目標		○老朽化した施設の更新や国土強靱化対策などの財政需要が見込まれるため、効果・効率性を踏まえた優先順位をつけることで、財政負担の平準化を図る。 ○普通建設事業費を5年間総額75億円以内とする。ただし、財政上有利な地方債が活用できる事業などについては、実施の可否について十分な精査の上で別途判断する。			
年度行動計画及び実績					年度計画達成度(※)
R4年度実績		○財政負担及び効果・効率性を重視した実施計画の策定と予算編成。 ○普通建設事業費15億円以内の計画に対し、実績は約9億円。(※)			100%
R5年度実績		○財政負担及び効果・効率性を重視した実施計画の策定と予算編成。 ○普通建設事業費15億円以内の計画に対し、実績は約18.4億円。(※)			81.4%
R6年度計画		○財政負担及び効果・効率性を重視した実施計画の策定と予算編成。 ○普通建設事業費15億円以内。(財政上有利な地方債は、別途判断)			
R7年度計画		○財政負担及び効果・効率性を重視した実施計画の策定と予算編成。 ○普通建設事業費15億円以内。(財政上有利な地方債は、別途判断)			

項目番号	No.2	項目名	適切な補助金交付の実施	担当課	財政課
現状・課題		○経常的な支出となっている補助金は、財政構造の弾力性を低下させる一因となっているため、小郡市補助金等交付規則及び小郡市補助金等交付基準に基づき、個々の団体及び補助対象事業について、補助の目的、公益性、有効性、適格性、補助効果等をゼロベースから精査する必要がある。			
目標		○小郡市補助金等交付基準及び「小郡市補助金等交付事務最適化及び適正化の推進に係る留意事項」の内容を全庁的に周知し、適切な補助金交付事務の仕組みを確立する。 ○経常的な補助金の一般財源を5年間で令和元年度決算比900万円削減する。			
年度行動計画及び実績					年度計画達成度(※)
R4年度実績		○小郡市補助金等交付基準及び「小郡市補助金等交付事務最適化及び適正化の推進に係る留意事項」の周知を徹底し、必要に応じ補助金交付要綱を整理するなど交付対象経費の明確化に努め、交付事務の適正化を図った。経常的な補助金の一般財源を令和元年度決算比180万円削減の計画に対し、実績は約1,700万円(うち、適正化によるもの約360万円)の削減。(※)			100%
R5年度実績		○補助金交付要綱の見直し検討や小郡市補助金等交付基準及び「小郡市補助金等交付事務最適化及び適正化の推進に係る留意事項」の周知の徹底を図り、交付対象事業の精査を行うことで、経常的な補助金の一般財源を令和元年度決算比360万円削減の計画に対し、実績は約3,300万円(うち、適正化によるもの約700万円)の削減。(※)			100%
R6年度計画		○補助金交付要綱の見直し検討や小郡市補助金等交付基準及び「小郡市補助金等交付事務最適化及び適正化の推進に係る留意事項」の周知の徹底を図り、交付対象事業の精査を行うことで、経常的な補助金の一般財源を令和元年度決算比540万円削減する。			
R7年度計画		○補助金交付要綱の見直し検討や小郡市補助金等交付基準及び「小郡市補助金等交付事務最適化及び適正化の推進に係る留意事項」の周知の徹底を図り、交付対象事業の精査を行うことで、経常的な補助金の一般財源を令和元年度決算比720万円削減する。			

小郡市行政経営行動計画
第4 実施項目

項目番号	No.3	項目名	地方債現在高の縮減	担当課	財政課
現状・課題	○地方債現在高の増加は将来の公債費負担につながるため、普通建設事業の各事業についての優先度や必要性の見極めが課題。(R2年度末地方債残高 約185億円)				
目標	○令和8年度末の普通会計地方債現在高183億円を目標とし、将来負担の縮減を図る。ただし、財政上有利な地方債が活用できる事業などについては、実施の可否について十分な精査の上で別途判断する。				
年度行動計画及び実績					年度計画達成度(※)
R4年度実績	○R4年度末地方債残高(173.3億円) (年度計画に数値目標の記載なし) ○市債発行額を15億円以内とし、借入額を元金償還額以下に抑えるとの計画に対し、実績は市債発行額(借入額)約8億円、元金償還額は約17億円。(※)				100%
R5年度実績	○市債発行額を15億円以内とし、借入額を元金償還額以下に抑えるとの計画に対し、実績は市債発行額(借入額)約10億円、元金償還額は約17億円。(※)				100%
R6年度計画	○市債発行額を15億円以内とし、借入額を元金償還額以下に抑える。				
R7年度計画	○市債発行額を15億円以内とし、借入額を元金償還額以下に抑える。				

(2) 歳入の確保

項目番号	No.4	項目名	基金の管理	担当課	財政課
現状・課題	○今後、歳入の増加は見込めない一方で、歳出においては、市民ニーズの多様化、施設等の老朽化問題、災害や感染症への対策など財政負担を伴う財政需要が増加すると予想され、厳しい財政状況が続くことが予想される。(R2年度末財政調整基金残高 約21億円)				
目標	○基金に依存しない財務体質を確立することで、財政の健全化を図り、各年度で災害など突発的な財政需要に対応できる基金残高を確保する。 【もっとつながるまち小郡アクションプラン指標】				
年度行動計画及び実績					年度計画達成度(※)
R4年度実績	○歳入財源に合わせた枠配分方式による予算編成を行うことで、財政調整基金の取崩額を抑制する。 ○普通建設事業や経常的な支出を抑制し、年度末財政調整基金残高21億円以上を確保するとの計画に対し、実績は約41億円。(※)				100%
R5年度実績	○歳入財源に合わせた枠配分方式による予算編成を行うことで、財政調整基金の取崩額の抑制につなげた。 ○普通建設事業や経常的な支出を抑制し、年度末財政調整基金残高21億円以上の目標に対し、実績は約45億円。(※)				100%
R6年度計画	○歳入財源に合わせた枠配分方式による予算編成を行うことで、財政調整基金の取崩額を抑制する。 ○普通建設事業や経常的な支出を抑制し、年度末財政調整基金残高21億円以上を確保する。				
R7年度計画	○歳入財源に合わせた枠配分方式による予算編成を行うことで、財政調整基金の取崩額を抑制する。 ○普通建設事業や経常的な支出を抑制し、年度末財政調整基金残高21億円以上を確保する。				

項目番号	No.5	項目名	ふるさと納税の推進	担当課	商工観光課
現状・課題	<p>〇ふるさと納税制度の趣旨を踏まえ、①寄附金額の増加②事業者の支援③シティプロモーションの3つの側面から取り組んでいる。 〇特産品の発掘や、事業者の販路拡大などにつなげるため、市全体が一体となって推進する必要がある。</p>				
目標	<p>〇小郡市の物産PRや魅力ある返礼品の発掘を通じ、令和6年度までに年間の寄附金額10億円を目指す。 【もっとつながるまち小郡アクションプラン指標】</p>				
年度行動計画及び実績					年度計画達成度 (※)
R4年度実績	<p>〇返礼品数700品との計画に対し、実績は831品。 〇寄附金額8億円との計画に対し、実績は5.59億円。 (※)</p>				70%
R5年度実績	<p>〇返礼品数900品との計画に対し、実績は912品 〇寄附金額8億円との計画に対し、実績は5.26億円。 (※) 〇返礼品取扱事業者学習会の開催</p>				66%
R6年度計画	<p>〇返礼品数(1,000品) 〇寄附金額(10億円) 〇返礼品取扱事業者学習会の開催 〇トレンドに合った新たな返礼品の開発 〇各種ポータルサイトについて、クオリティや注目度の高いページの作成、デザインの強化</p>				
R7年度計画	<p>〇寄附金額(6億円) 〇返礼品取扱事業者学習会の開催 〇各種ポータルサイトについて、寄附額向上を目的とした広告を実施する。</p>				

項目番号	No.6	項目名	企業版ふるさと納税の活用	担当課	新公共マネジメント推進課、関係各課
現状・課題	<p>〇令和6年度まで適用期限が延長され、制度の大幅な改善がされた企業版ふるさと納税は、地方自治体の地方創生に係る事業の新たな財源確保手段として期待されている。 〇トップセールス、民間企業との連携等により、市へ寄附していただく企業を開拓していく必要がある。</p>				
目標	<p>〇令和6年度までに企業版ふるさと納税額累計500万円 【税額控除特例措置適用期限 令和6年度】</p>				
年度行動計画及び実績					年度計画達成度 (※)
R4年度実績	<p>〇トップセールス、民間企業との連携等による寄附企業の開拓 〇寄附対象となる事業の所管課との連携 〇令和6年度までに企業版ふるさと納税額累計500万円との目標に対し、R4年度寄附実績は17社 8,685,800円。 (※)</p>				100%
R5年度実績	<p>〇トップセールス、民間企業との連携等による寄附企業の開拓 〇寄附対象となる事業の所管課との連携 〇令和6年度までに企業版ふるさと納税額累計500万円との目標に対し、R5年度寄附実績は27社 29,528,200円。R4年度からの累計は44社 38,214,000円。 (※)</p>				100%
R6年度計画	<p>〇トップセールス、民間企業との連携等による寄附企業の開拓 〇寄附対象となる事業の所管課との連携</p>				
R7年度計画	<p>〇トップセールス、民間企業との連携等による寄附企業の開拓 〇寄附対象となる事業の所管課との連携</p>				

2 効果的・効率的な行政運営

項目番号	No.7	項目名	事務事業の廃止、再編、統合	担当課	経営戦略課
現状・課題	<p>○限りある人員、財源の中で、市民ニーズ、社会情勢に応じた新規事業を実施していくためには、既存事務事業の廃止、再編、統合を併せて行っていくことが不可欠である。</p> <p>○ロジックモデルを活用し、サンセット（終期設定）の視点に立った事務事業見直しの体制を構築することで、職員自ら恒常的に、事務事業の点検・評価などを行う必要がある。</p> <p>※ロジックモデル・・・政策の実施により、その目的が達成されるまでの論理的な因果関係を明示したもの。</p>				
目標	○令和6年度までにサンセット（終期設定）の視点に立った事務事業見直しの体制構築（300業務）				
年度行動計画及び実績					年度計画達成度（※）
R4年度実績	○終期設定の視点に立ったロジックモデルの活用による各事務事業の点検・評価を100業務行うとの計画に対し、実績は100業務。（※） ○業務量調査分析				100%
R5年度実績	○終期設定の視点に立ったロジックモデルの活用による各事務事業の点検・評価を100業務行うとの計画に対し、実績は61業務。				61%
R6年度計画	○終期設定の視点に立ったロジックモデルの活用による各事務事業の点検・評価（約100業務）（令和4、5年度に実施していない事業について、終期設定の視点に立ったロジックモデルの活用による各事務事業の点検・評価を実施する。） ○事務事業の廃止、実施期間等の検討に向けた優先順位付けの実施				
R7年度計画	○既存事務事業の廃止、再編、統合の検討				

項目番号	No.8	項目名	行政手続等のオンライン化の推進	担当課	新公共マネジメント推進課
現状・課題	○現状は、書面・押印・対面が原則になっており、来庁者は移動や書類の記入など、手間と時間が必要になっている。また、感染症対策のため、来庁者の人数削減や庁舎滞在時間を短縮することが求められている。				
目標	○どこからでも簡単に行政手続を可能にすることで、市民サービスの向上、業務の効率化を図る。				
年度行動計画及び実績					年度計画達成度（※）
R4年度実績	○「特に利便性向上に資する手続」26手続について、マイナポータルを通じたオンライン申請の基幹系との接続を可能にするシステム改修を行うとの計画に対し、実績は26手続及び転出・転入予約のシステム改修。（※） ○簡易な手続・申込等のWebフォーム作成（新規166件）（年度計画に数値目標の記載なし）				100%
R5年度実績	○簡易な手続・申込等のWebフォーム作成（新規234件）				100%
R6年度計画	○簡易な手続・申込等の新規Webフォーム作成（新規50件） ○公共施設予約システムの導入 OLINEを活用したオンライン手続の導入				
R7年度計画	○簡易な手続・申込等の新規Webフォーム作成（新規50件） ○公共施設予約システム稼働 OLINEを活用したオンライン手続の実施				

項目番号	No.9	項目名	ICT等を活用した事務の効率化	担当課	新公共マネジメント推進課
現状・課題	○市民ニーズの多様化や複雑化など業務が増大する中、職員数の増加は見込まれず、職員一人当たりの負担は大きくなっている。業務の見直しを行うことで、職員でなければできない業務の仕分けが必要である。				
目標	○AI・RPAなどを活用することで業務効率化を図り、更なる市民サービスの向上に繋げる。				
年度行動計画及び実績					年度計画達成度(※)
R4年度実績	○業務量調査分析 ○AI・RPA等導入支援5業務との計画に対し、実績はRPA・ノーコードツール等導入支援6業務。(※) ○Webフォームの活用(新規26件)(年度計画に数値目標の記載なし) ○AIチャットボット・AI議事録の導入				100%
R5年度実績	○AI・RPA等導入支援5業務との計画に対し、実績はRPA・ノーコードツール等導入支援3業務。(※) ○Webフォームの活用(新規21件) ○グループウェアや情報ツールの積極的な活用				60%
R6年度計画	ORPA・AI・ノーコードツールの活用推進(5件) ○Webフォームの活用(新規20件) ○グループウェアや情報ツールの積極的な活用 ○AI-OCRの導入				
R7年度計画	ORPA・AI・ノーコードツールの活用推進(5件) ○Webフォームの活用(新規20件) ○グループウェアや情報ツールの積極的な活用				

項目番号	No.10	項目名	マイナンバーカードの普及・活用	担当課	市民課、新公共マネジメント推進課、関係各課
現状・課題	(普及) OR2年度末のマイナンバーカード普及率25.80%。マイナンバーカードの普及率向上には、マイナンバーカードの利便性、安全性について市民に理解を深めてもらう必要がある。 (活用) ○マイナポイントを活用した消費活性化策や健康保険証利用登録などマイナンバーカードを活用した施策を実施している。国が進めるマイナンバー制度のロードマップに順次対応していくためのシステム整備等、関係各課において横断的にマイナンバーの利活用を促進していく必要がある。				
目標	○マイナンバーカード普及率100%を目指す。 ○マイナンバーカードを基盤とした安全・安心で利便性の高いデジタル社会の構築を目指すため、健康保険証利用や今後国が実施するマイナンバーカードの利活用策などを、国や関係機関等と緊密に連携しながら推進し、利便性の高い住民サービスの拡大を検討していく。				
年度行動計画及び実績					年度計画達成度(※)
R4年度実績	○マイナンバーカード普及率100%との目標に対し、実績は67.27%。(※) ○出張申請サポート等の実施、申請補助の実施、健康保険証利用・公金受取口座の登録補助の実施、国マイナンバーカード利活用推進ロードマップに位置づけられる各種利活用促進策の検討・実施、○ふるさと納税寄附者(一部)のワンストップ特例申請のマイナンバーカードを利用したオンライン手続きシステムを導入				67%
R5年度実績	○マイナンバーカード普及率100%との目標に対し、実績は79.87%。(※) ○出張申請サポート等の実施、申請補助の実施、健康保険証利用・公金受取口座の登録補助の実施、マイナンバーカードを利用した住民票・印鑑証明等のコンビニ交付の実施等				80%
R6年度計画	○マイナンバーカード普及率100% ○申請補助の実施、健康保険証利用・公金受取口座の登録補助の実施、マイナンバーカードを利用した住民票・印鑑証明等のコンビニ交付の実施				
R7年度計画	マイナンバーカードを利用した住民票・印鑑証明等のコンビニ交付の実施 ○マイナンバーカード普及率100% ○申請補助の実施、健康保険証利用・公金受取口座の登録補助の実施、マイナンバーカードを利用した住民票・印鑑証明等のコンビニ交付の実施				

小郡市行政経営行動計画
第4 実施項目

項目番号	No.11	項目名	行政情報の積極的提供	担当課	経営戦略課
現状・課題	<p>○市民へ行政情報を提供する手段として、広報紙の発行、ホームページ・SNS（フェイスブック、X（旧ツイッター）、ライン）の運用、報道機関への市政情報の提供（プレスリリース）などに取り組んでいる。</p> <p>○それぞれの情報発信手段の特徴を踏まえた、より効率的・効果的な情報提供が必要。</p> <p>○広報紙については、簡潔で分かりやすい記事構成とするため、掲載目的・内容の見直しを行い、併せてページ数の削減を図ることが必要。</p>				
目標	<p>○市民に対して、市政の重要な施策や事業などを伝えることで、市政に理解と協力を得るとともに、市政への市民参画を推進する。</p> <p>○令和6年度までにSNSフォロワー数10,000を目標 【もっとつながるまち小郡アクションプラン指標】</p>				
年度行動計画及び実績					年度計画達成度（※）
R4年度実績	<p>○広報紙…二次元コードを活用した広報紙とホームページの連携推進</p> <p>○ホームページ…市ホームページのトップページにチャットボットを設置</p> <p>○SNS…LINEのメニューへのチャットボット設置、<u>年度末フォロワー数8,000</u>との計画に対し、実績は<u>8,104</u>。（※）</p>				100%
R5年度実績	<p>○広報紙…掲載目的・内容の見直し、二次元コードを活用した広報紙とホームページの連携推進</p> <p>○ホームページ…ページのカテゴリ分けの見直しや情報の整理</p> <p>○SNS…各SNSの効果的な投稿方法の研究、<u>年度末フォロワー数9,000</u>との計画に対し、<u>実績は9,336</u>（※）</p>				100%
R6年度計画	<p>○広報紙…折込チラシの見直しによる経費削減</p> <p>○ホームページ…ページのカテゴリ分けの見直し継続、重複情報の統合、リニューアルに向けた情報収集</p> <p>○SNS…LINEのリッチメニューの拡充・セグメント配信の開始、<u>年度末フォロワー数10,000</u>を目標</p>				
R7年度計画	<p>○広報紙…発行回数の見直しと、それに伴うリニューアル</p> <p>○ホームページ…重複情報の統合、リニューアルに向けた庁内検討会・プロポーザル実行委員会の設置</p> <p>○SNS…LINEの機能拡充、<u>年度末フォロワー数12,500</u>を目標</p>				

項目番号	No.12	項目名	市民ニーズの把握	担当課	経営戦略課、関係各課
現状・課題	<p>○郵送によるアンケートやパブリックコメント、審議会等への登用により市民の意見反映に努めているが、複雑・多様化する社会情勢において、迅速に市民ニーズを把握し、効果的に行政運営に反映することが求められている。</p>				
目標	<p>○デジタル技術を活用したアンケート調査や意見交換等を可能にし、ニーズに合わせて選択できる把握方法の仕組みを構築する。</p>				
年度行動計画及び実績					年度計画達成度（※）
R4年度実績	<p>○実態調査及びウェブ回答の実施10件との計画に対し、実績は<u>14件</u>。（※）</p>				100%
R5年度実績	<p>○実態調査及びウェブ回答の実施10件との計画に対し、実績は<u>10件</u>。（※）</p>				100%
R6年度計画	<p>○Webなどを利用したアンケート調査等の実施（10件）</p>				
R7年度計画	<p>○Webなどを利用したアンケート調査等の実施（10件）</p>				

項目番号	No.13	項目名	民間活力の活用	担当課	関係各課
現状・課題	○厳しい財政状況、市民ニーズの多様化などにより、自治体単独での行政運営を行うことは難しくなっており、PPP/PFIの優先的検討、民間企業・関係団体・大学との連携協定締結等により、広範なステークホルダーとの官民連携を推進していく必要がある。				
目標	○PPP/PFI手法を活用した新学校給食センターの整備 ○新庁舎整備に関する民間事業者へのサウンディング実施 ○民間企業等との連携協定に基づく具体的取組数15件				
年度行動計画及び実績					年度計画達成度 (※)
R4年度実績	○新給食センター整備を実施する事業者の選定に向けて、選定業務の支援を受けるためのアドバイザリー契約を締結。事業者検討委員会の設置準備。 ○新庁舎整備に関する情報収集 ○民間企業等との包括連携協定締結 2件（福岡県信用組合、福岡県立三井高等学校）（年度計画に数値目標の記載なし） ○民間企業等との連携協定に基づく具体的取組数3件との計画に対し、実績は11件。(※) ○市民課窓口業務委託に関する調査検討				100%
R5年度実績	○新学校給食センター整備における事業内容の決定及び、事業者選定に向けた準備 ○新庁舎整備に関する情報収集 ○民間企業等との連携協定に基づく具体的取組数3件との計画に対し、実績は10件。(※) ○窓口業務の民間委託の検討				100%
R6年度計画	○新学校給食センター整備における事業者の決定及び、事業契約の締結 ○新庁舎整備に関する情報収集 ○新庁舎整備に関する庁内検討会議の開催 ○民間企業等との連携協定に基づく具体的取組の推進（新規取組3件） ○窓口業務民間委託の実施 ○総務事務センター設置の検討				
R7年度計画	○窓口業務民間委託の実施 ○民間企業等との連携協定に基づく具体的取組の推進（新規取組3件） ○総務事務センター設置の検討				

3 人材育成と組織力の向上

項目番号	No.14	項目名	人材育成の推進	担当課	人事課
現状・課題	○市民ニーズの多様化・複雑化・高度化する中、大規模災害、アフターコロナ、自治体DXなど目まぐるしい時代の変化に対応するため、これまで以上に人材育成基本方針にある「情熱あふれる職員」「市民と歩む職員」「明日を担う職員」の育成が急務となっている。				
目標	○職員研修、組織文化、人事管理の3つの柱が相互に連携し、機能することで組織全体で職員を育成する、人材育成システムを再構築する。				
年度行動計画及び実績					年度計画達成度 (※)
R4年度実績	○国、県、他自治体などとの人事交流や派遣の実施数4人との計画に対し、実績は4人。(※) ○研修計画の見直し				100%
R5年度実績	○国、県、他自治体などとの人事交流や派遣の実施数2人との計画に対し、実績は2人。(※) ○民間との交流派遣の検討→1社と交流派遣の協定締結 ○人材育成基本方針、人事評価制度及び研修計画の見直しに向けた検討 ○研修機関等への派遣の実施 116名				100%
R6年度計画	○国、県、他自治体などとの人事交流や派遣の実施 ○職員の自学を促進する取組の検討 ○人材育成基本方針の見直し、人事評価制度の処遇反映方法の構築 ○研修機関等への派遣の実施 111名				
R7年度計画	○国、県、他自治体などとの人事交流や派遣の実施 ○人材育成・確保基本方針に基づいた研修計画の策定 ○研修機関等への派遣の実施 123名				

小郡市行政経営行動計画
第4 実施項目

項目番号	No.15	項目名	働き方改革の推進	担当課	人事課
現状・課題	○時間外勤務は令和元年7月から時間外勤務時間数縮減の取組みを行っているが、時間外勤務上限時間を超える時間外勤務がある部署もあり、年次有給休暇についても県内市の平均を下回っている実態があるため、働き方改革を契機に「長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現等」が求められている。				
目標	○長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方への対応が可能な組織の実現を図る。				
年度行動計画及び実績					年度計画達成度（※）
R4年度実績	○時間外勤務時間数前年度比▲600時間以上との計画に対し、実績は±5,100時間（※） （イベントなどがコロナ前のように実施できるようになったことや、国の制度改正等に伴う業務負担増により増加となった。） ○年次有給休暇の平均取得日数12日以上との計画に対し、実績は10.93日（※） ○テレワークの試行 ○庁内の時間外勤務状況の共有				46%
R5年度実績	○時間外勤務時間数前年度比▲1%以上（▲610時間）との計画に対し、実績は±4.5%（±2,744時間）（※） ○年次有給休暇の平均取得日数14日以上との計画に対し、実績は12.41日（※） ○多様で柔軟な働き方への対応の情報収集 ○庁内の時間外勤務状況の共有を通じた部課長のマネジメント強化				44%
R6年度計画	○時間外勤務時間数前年度比▲1%以上 ○年次有給休暇の平均取得日数14日以上 ○テレワークなど、時代に応じた新たな体制の検討 ○新たな組織体制の検討に伴う人員体制の検討 ○内部情報システムを活用した時間外勤務状況の分析				
R7年度計画	○時間外勤務時間数前年度比▲1%以上 ○年次有給休暇の平均取得日数14日以上				

項目番号	No.16	項目名	定員の適正管理	担当課	人事課
現状・課題	○行政サービスが多様化・増大化する中、働き方改革の推進や地方公務員法の改正により令和5年4月から段階的に定年が引き上げられることを踏まえ、市民サービスの向上を図るための適正な職員数を管理する必要がある。				
目標	○地方分権、地方創生が進み、行政サービスが多様化・増大化する中で、多様な人材の確保に努め、会計年度任用職員や再任用職員等も活用しながら、定年の引上げを踏まえた適正な職員数を管理し、公共サービスの向上、効率化を図る。				
年度行動計画及び実績					年度計画達成度
R4年度実績	○定年引上げを踏まえた新規採用の検討				—
R5年度実績	○定年引上げを踏まえた定員管理の検討（役職定年後の運用）				—
R6年度計画	○定年引上げの影響を踏まえた定員管理の構築 （職員の年齢別構成人数の平準化を踏まえた職員数の管理） ○社会人枠の採用、会計年度任用職員を含めた定員管理の検討 ○任期付職員制度の構築 ○人材確保のための多様な試験方法の検討				
R7年度計画	○職員の年齢別構成人数の平準化を踏まえた職員数の管理 ○多様な人材確保の検討 ○人材確保のための多様な試験方法の検討				